

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第七章 主要な労働組合の現状

全日本水産労働組合協議会

全日本水産労働組合協議会(全水労)

(National Council of Fishery Workers Union:N.F.U.)

◇結成 一九四七年三月二七日水産協結成、一九四八年四月二日地方漁業労働者を含め全水労結成

◇所在地 東京都中央区湊町三の八日冷本社内 電話築地(55)二一三〇

◇加盟機関 全労連

◇組織

[組合名]	[組合員数]
日本冷蔵労働組合	四、六六〇
日魯漁業従業員組合連合会	六〇〇
大洋漁業東京従業員組合	一九七
大洋漁業東京職員組合	一六七
大洋漁業下関従組	五五一
日水東京地区労組	三五〇
東京都水産業会職組	三三
日魯久里浜労組	一〇五
真鶴漁業労働組合	一一〇
伊東漁業労働組合	三五〇
銚子漁業会職組	四五
大銚子漁船水夫組合	八〇〇
船形小釣網従業員組合	七〇
江名町水産労働組合	二〇〇
御宿漁民組合	一七六
北海道水産業会従組	五五〇
阪島製氷冷凍従組	一八
吉佐地方漁業会職組	七八
東北支部	一、三八九
石巻地区漁船労組	三〇〇
九鬼漁業労働組合	二三
油津漁民組合	一〇五
大和水産従組	八六
計	一一、三六一

◇役員

中央執行委員長代理 高田 進

中央副執行委員長 菊地隆吾

事務局長 清水克己

◇機関紙 「水産労働」タブロイド版月二回刊

◇全水労は全国の水産労働組合で構成され、日本冷蔵、大洋漁業のような大企業の労働組合と同時に地方の漁業会従業員、或は漁民をも組織しているが最近は地方の漁船船員、漁業労働者の組織に重点をおいているようである。

日本労働年鑑 第23集/1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
